

## 1 戦略策定の趣旨

### 『人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち』をめざして

長崎市は、造船業・水産業を基盤として発展し、歴史・文化・自然に育まれた国際観光都市として成長してきました。

平成20年度以降は産業振興の方向性を示す「長崎市経済成長戦略」を推進し、第五次戦略では「情報・環境」「海洋・ものづくり」「生命科学」「交流」を重点施策とした取組を展開してきましたが、コロナ禍を経た現在、少子高齢化や人口減少に歯止めがかからず、物価上昇など新たな課題にも直面しています。

一方で、市内では長崎駅周辺再整備の推進や長崎スタジアムシティの開業、松が枝国際観光船埠頭の2バース化に向けた取組など、100年に一度と言われるまちづくりが着実に進行するとともに、インバウンドの増加など交流人口の拡大も続いています。

また、造船関連産業の振興や、洋上風力をはじめとした海洋関連産業における新分野への進出、情報技術分野等における研究開発や産学官連携など、長崎市の強みを活かした新たな取組も生まれています。

長崎市は、こうした大きな動きを、市内事業者の成長や雇用創出につなげられるかが問われる時に差し掛かっているといえます。

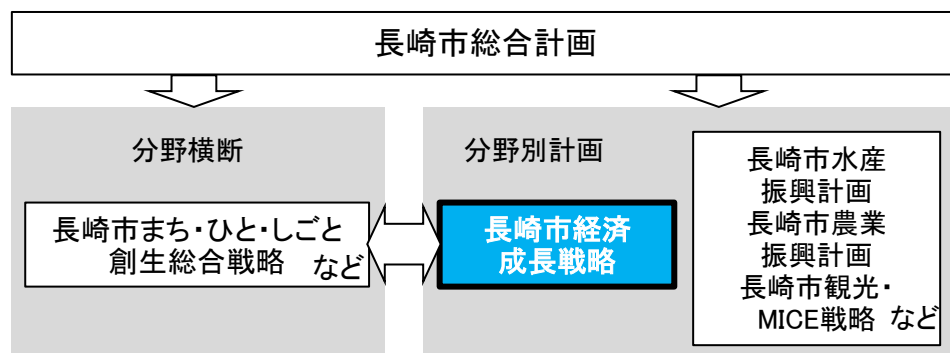
第六次長崎市経済成長戦略では、「人や企業が成長と豊かさ(とりわけ経済的豊かさ)を実感できる活力あるまち」の実現に向け、市内事業者の労働生産性向上などの経営基盤強化を図り、強みを活かした成長分野の育成や企業誘致を推進するとともに、人材が活躍できる環境を整え、地域経済の好循環を創出します。これにより、市民の所得の向上や働く場の充実などにつなげ、人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税収の確保を図るものとし、本戦略は、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す指針として策定します。



## 2 戦略のあらまし

### (1) 戦略の位置づけ

長崎市経済成長戦略は、長崎市総合計画を踏まえた分野別計画の一つとして、地域経済の成長戦略として市全体としてのめざすべき方向性や基本方針を示したうえで、その実現に向けて特に重点的に取り組むテーマや施策を取りまとめたものです。



### (2) 戦略の変遷

長崎市経済成長戦略は、平成20年度に第一次戦略を策定し、現在、第五次戦略の最終年度となっています。第五次戦略においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済成長率の回復を目指し、外貨獲得の中核となる「情報・環境」「海洋・ものづくり」「生命科学」「交流」分野に着目した戦略としていましたが、第六次戦略は、さまざまな経済環境の変化を勘案し、国内外の経済情勢や地域経済の全般的な動向把握を行い、体系を見直しながらか定します。

### (3) 対象期間

第六次長崎市経済成長戦略の対象期間は、長崎市における上位計画である総合計画(第五次総合計画後期基本計画)にあわせ、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
総合計画	第五次総合計画(前期基本計画)				第五次総合計画(後期基本計画)				
経済成長戦略	第五次戦略				第六次戦略				

### (4) 推進体制

長崎市経済成長戦略の推進に当たっては、市内部の関係部局の綿密な連携・協力はもとより、事業者、経済団体、大学や研究機関、金融機関、市民などの関係主体が協働して各施策を推進します。

全体の進捗管理は、経済産業部産業雇用政策課において実施します。また、策定時にも貴重なご意見・ご助言をいただいた、学識経験者及びその他関係団体等で構成する「長崎市経済活性化審議会」において、「人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち」の実現状況を検証し、状況に応じたより効果的な施策や数値目標の見直しなどを行うといったサイクルを循環させ、より成果を高めるように努めます。